



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 アニコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 櫻井 紀彦 (TEL) 03(5348)3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	49,706	10.6	3,793	15.8	2,574	26.1
2024年3月期第3四半期	44,936	6.9	3,276	21.4	2,041	22.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,867百万円(△11.5%) 2024年3月期第3四半期 2,110百万円(334.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	33.02	—
2024年3月期第3四半期	25.39	—

(参考) のれん償却前経常利益(経常利益+のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 3,979百万円 2024年3月期第3四半期 3,427百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 2,761百万円 2024年3月期第3四半期 2,193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	70,022	28,154	40.2
2024年3月期	66,357	30,152	45.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 28,151百万円 2024年3月期 29,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.2	4,800	15.4	3,100	13.6	38.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	81,309,160株	2024年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,403,932株	2024年3月期	1,628,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	77,987,554株	2024年3月期3Q	80,407,006株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 2025年3月期 第3四半期損益状況	10
(2) 種目別保険料・保険金	11
(3) 有価証券関係	12
(4) ソルベンシー・マージン比率	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、内需を中心に景気は足踏み状態を抜け出し、緩やかな景気回復を継続しました。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクは依然として高まっており、日本国内においても人件費や物流コストの増加などに伴う物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,260,176件（前期末から66,616件の増加・同5.6%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{※1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.6%と前年同期比で0.9pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{※2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定+健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、31.9%と前年同期比で1.5pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.6pt改善し93.5%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の領域拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益43,505百万円（前年同四半期比8.0%増）、資産運用収益806百万円（同41.6%増）、新規事業等を含むその他経常収益5,394百万円（同31.7%増）を合計した経常収益は49,706百万円（同10.6%増）となりました。一方、保険引受費用30,892百万円（同8.8%増）、営業費及び一般管理費13,003百万円（同10.0%増）などを合計した経常費用は45,913百万円（同10.2%増）となりました。この結果、経常利益は3,793百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,574百万円（同26.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「損害保険事業（ペット保険）」、「ペット向けインターネットサービス事業」及び「その他の事業」です。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業（ペット保険）	40,853	44,329	8.5
損害保険（アニコム損害保険株）	40,853	44,329	8.5
（うち正味収入保険料）	40,270	43,505	8.0
ペット向けインターネットサービス事業	1,477	1,682	13.9
その他の事業	2,605	3,694	41.8
動物病院支援	245	260	5.8
保険代理店	10	11	9.6
動物医療分野における臨床・研究	1,525	1,818	19.2
遺伝子検査等	245	241	△1.8
その他	578	1,363	135.6
合計	44,936	49,706	10.6

<損害保険事業>

損害保険事業の経常収益は、前年同期比3,476百万円増（同8.5%増）の44,329百万円となりました。

当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,260,176件（前期末から66,616件の増加・同5.6%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.6%と前年同期比で0.9pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定+健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、31.9%と前年同期比で1.5pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.6pt改善し93.5%となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

（正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,665百万円増加して70,022百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金の増加1,179百万円、その他資産の増加1,400百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5,663百万円増加して41,867百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,051百万円、社債の増加5,000百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,997百万円減少して28,154百万円となりました。その主な要因は、株主資本の減少1,088百万円とその他の包括利益累計額の減少656百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表致しました決算短信中の「2025年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,879	25,059
有価証券	27,510	28,374
貸付金	5	47
有形固定資産	3,032	3,183
無形固定資産	3,893	3,883
その他資産	6,710	8,111
共同保険貸	-	0
再保険貸	-	5
未収金	3,408	3,510
未収保険料	678	697
仮払金	901	1,534
その他の資産	1,722	2,363
繰延税金資産	1,335	1,419
貸倒引当金	△9	△56
資産の部合計	66,357	70,022
負債の部		
保険契約準備金	24,551	25,602
支払備金	3,245	3,486
責任準備金	21,305	22,116
社債	5,000	10,000
その他負債	6,201	5,928
賞与引当金	304	169
特別法上の準備金	146	166
価格変動準備金	146	166
負債の部合計	36,204	41,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	7,277
利益剰余金	15,850	17,987
自己株式	△1,001	△3,410
株主資本合計	31,144	30,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,248	△1,905
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△1,905
新株予約権	0	0
非支配株主持分	256	3
純資産の部合計	30,152	28,154
負債及び純資産の部合計	66,357	70,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	44,936	49,706
保険引受収益	40,270	43,505
(うち正味収入保険料)	40,270	43,505
資産運用収益	569	806
(うち利息及び配当金収入)	450	572
(うち有価証券売却益)	117	232
その他経常収益	4,096	5,394
経常費用	41,660	45,913
保険引受費用	28,381	30,892
(うち正味支払保険金)	22,843	25,117
(うち損害調査費)	841	848
(うち諸手数料及び集金費)	3,825	3,874
(うち支払備金繰入額)	291	240
(うち責任準備金繰入額)	578	811
資産運用費用	2	-
(うち有価証券評価損)	2	-
営業費及び一般管理費	11,823	13,003
その他経常費用	1,454	2,017
(うち支払利息)	11	21
経常利益	3,276	3,793
特別利益	49	1
固定資産処分益	49	1
特別損失	57	23
固定資産処分損	36	3
特別法上の準備金繰入額	20	19
価格変動準備金繰入額	20	19
その他	0	-
税金等調整前四半期純利益	3,267	3,771
法人税及び住民税等	832	1,077
法人税等調整額	393	170
法人税等合計	1,225	1,247
四半期純利益	2,041	2,523
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,041	2,574

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,041	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△656
その他の包括利益合計	68	△656
四半期包括利益	2,110	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,110	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	552	627
のれんの償却額	151	186

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,775,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,409百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,410百万円となっております。

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フローエンスの株式を追加取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が815百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,277百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険 事業	ペット向け インターネット サービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	40,853	1,477	42,330	2,605	44,936	—	44,936
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	210	218	428	158	587	△587	—
計	41,063	1,695	42,758	2,764	45,523	△587	44,936
セグメント利益又は 損失(△)	3,696	91	3,787	△511	3,276	—	3,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス 事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	100	51	—	151
当四半期末残高	—	1,504	382	—	1,887

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険 事業	ペット向け インターネ ットサービ ス事業	計				
外部顧客への経常収益	44,329	1,682	46,012	3,694	49,706	—	49,706
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	244	392	637	194	831	△831	—
計	44,574	2,075	46,649	3,888	50,538	△831	49,706
セグメント利益又は 損失(△)	4,319	241	4,561	△767	3,793	—	3,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	100	86	—	186
当四半期末残高	—	1,370	1,019	—	2,390

3. 補足情報

(1) 2025年3月期 第3四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	40,270	43,505	3,235	8.0
	(うち正味収入保険料)	(40,270)	(43,505)	(3,235)	(8.0)
	保険引受費用	28,381	30,892	2,511	8.8
	(うち正味支払保険金)	(22,843)	(25,117)	(2,273)	(10.0)
	(うち損害調査費)	(841)	(848)	(7)	(0.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,825)	(3,874)	(49)	(1.3)
	(うち支払備金繰入額)	(291)	(240)	(△51)	(△17.6)
	(うち責任準備金繰入額)	(578)	(811)	(232)	(40.2)
	資産運用収益	569	806	236	41.6
	(うち利息及び配当金収入)	(450)	(572)	(122)	(27.2)
	(うち有価証券売却益)	(117)	(232)	(115)	(98.2)
	資産運用費用	2	—	△2	△100.0
	営業費及び一般管理費	11,823	13,003	1,179	10.0
その他経常損益	2,642	3,377	734	27.8	
経常利益	3,276	3,793	517	15.8	
特別 損益	特別利益	49	1	△47	△96.9
	特別損失	57	23	△33	△58.8
	特別損益	△8	△22	△13	159.7
税金等調整前四半期純利益		3,267	3,771	503	15.4
法人税及び住民税等		832	1,077	245	29.5
法人税等調整額		393	170	△223	△56.7
法人税等合計		1,225	1,247	21	1.8
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,041	2,574	533	26.1

(2) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	40,270	100.0	6.6	43,488	100.0	8.0
合計	40,270	100.0	6.6	43,488	100.0	8.0
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	((—))

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	40,270	100.0	6.6	43,505	100.0	8.0
合計	40,270	100.0	6.6	43,505	100.0	8.0

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	22,843	100.0	9.1	25,117	100.0	10.0
合計	22,843	100.0	9.1	25,117	100.0	10.0

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

I 前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債			
地方債	1,200	1,204	4
社債	1,900	1,902	2
合計	3,100	3,107	7

II 当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債			
地方債	2,000	1,970	△29
社債	2,400	2,364	△35
合計	4,400	4,334	△65

2. その他有価証券

I 前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	813	1,040	227
公社債			
地方債	1,300	1,303	3
社債	1,500	1,495	△4
その他	21,484	19,523	△1,960
合計	25,097	23,363	△1,734

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

II 当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,151	1,437	285
公社債			
地方債	2,600	2,554	△45
社債	1,900	1,866	△33
その他	19,822	16,969	△2,852
合計	25,473	22,827	△2,646

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	24,659	26,172
資本金又は基金等	20,839	22,813
価格変動準備金	146	166
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,747	1,402
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△1,734	△2,646
土地の含み損益	42	108
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,616	4,324
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	14,777	15,610
一般保険リスク(R1)	14,356	15,175
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,695	1,714
経営管理リスク(R5)	321	337
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	333.7	335.3

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回る
(予定利率リスク) ことにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し
(資産運用リスク) 得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

アニコム ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 信貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。